

サカティンクス株式会社

2022年12月期 第2四半期
決算説明会

2022年8月31日

1. 2022年12月期 第2四半期実績

2. 2022年12月期 通期予想と今後の計画

3. 持続的成長に向けた取り組み

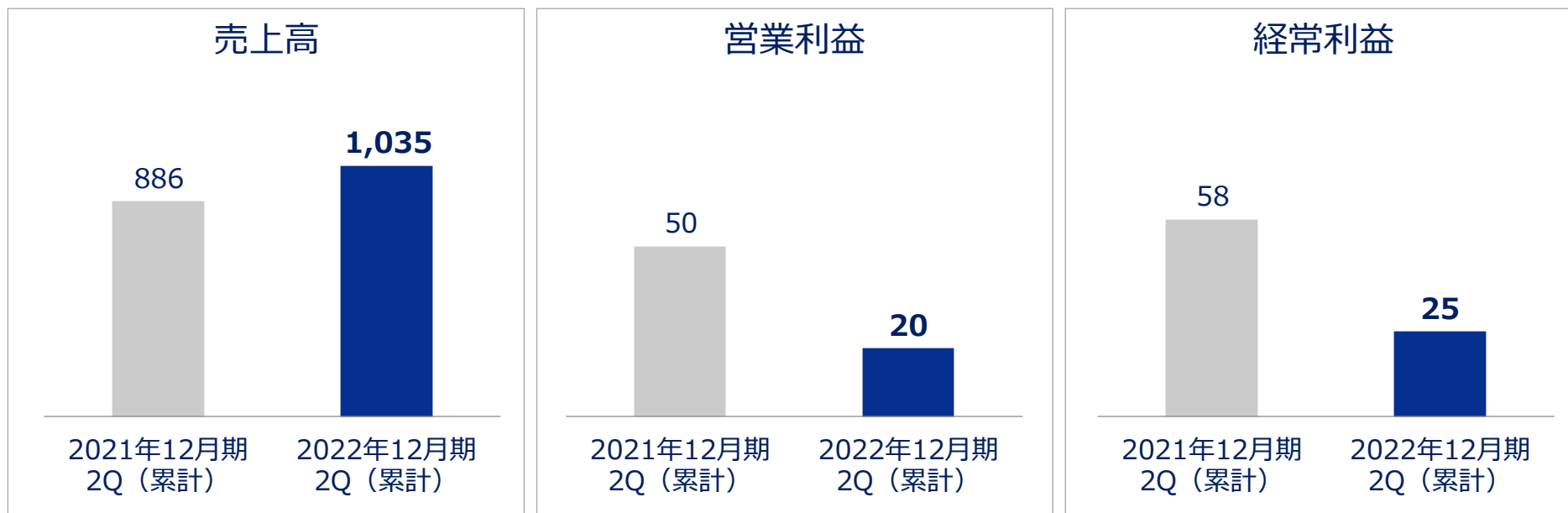
4. 配当金について

本資料に記載されている将来の計画数値、種々の施策は2022年8月31日現在で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が判断したものでございますが、今後の経済情勢、事業環境等により変化することもあり、計画数値、種々の施策を確約したり、保証するものではありません。

1. 2022年12月期 第2四半期実績

1-1 第2四半期（累計）連結実績

(単位：億円)

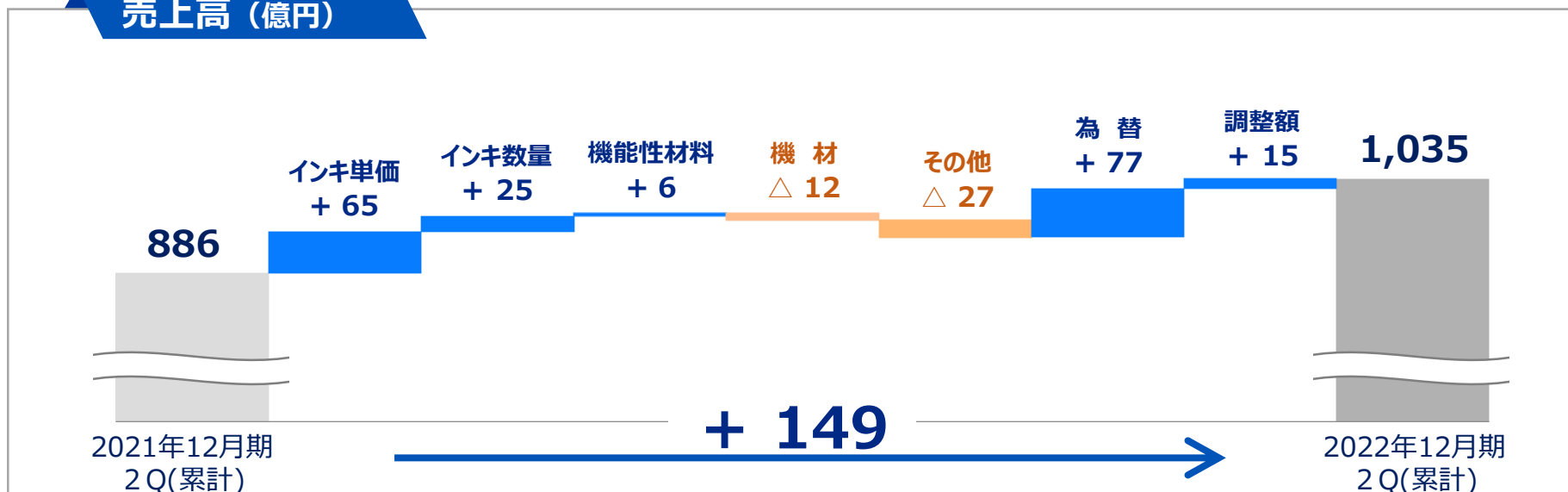


(単位：億円)

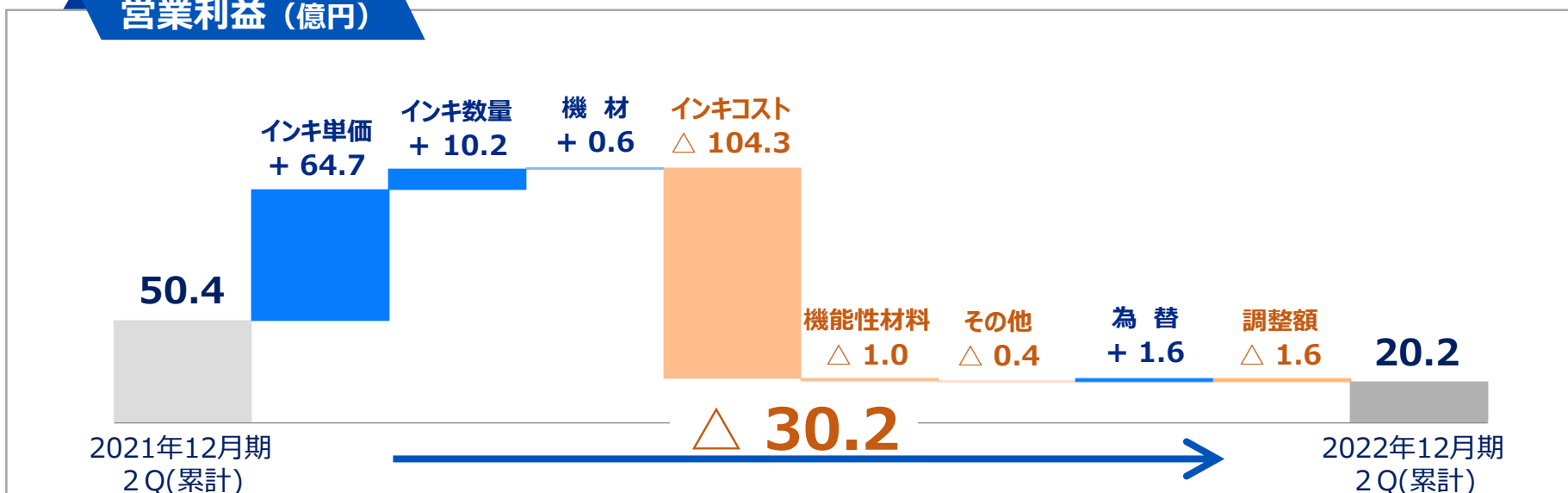
	2021年12月期 2Q (累計)		2022年12月期 2Q (累計)					
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	増減額	増減率	為替換算 影響額	為替影響 排除後増減率
売上高	886		1,035		148	16.8%	77	8.1%
営業利益	50	5.7%	20	2.0%	△30	△59.8%	1	△62.9%
経常利益	58	6.6%	25	2.4%	△33	△57.2%	1	△59.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	40	4.6%	24	2.3%	△16	△40.6%	0	△42.5%
期中レート(USドル)	107.69円		122.89円					

1-2 第2四半期（累計）前年同期比 要因別増減

売上高（億円）



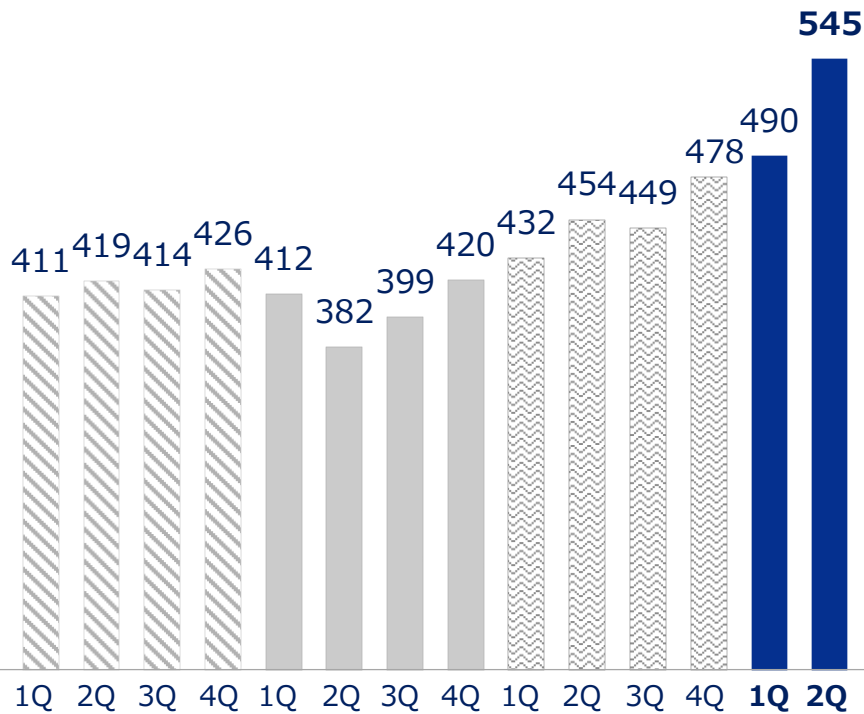
営業利益（億円）



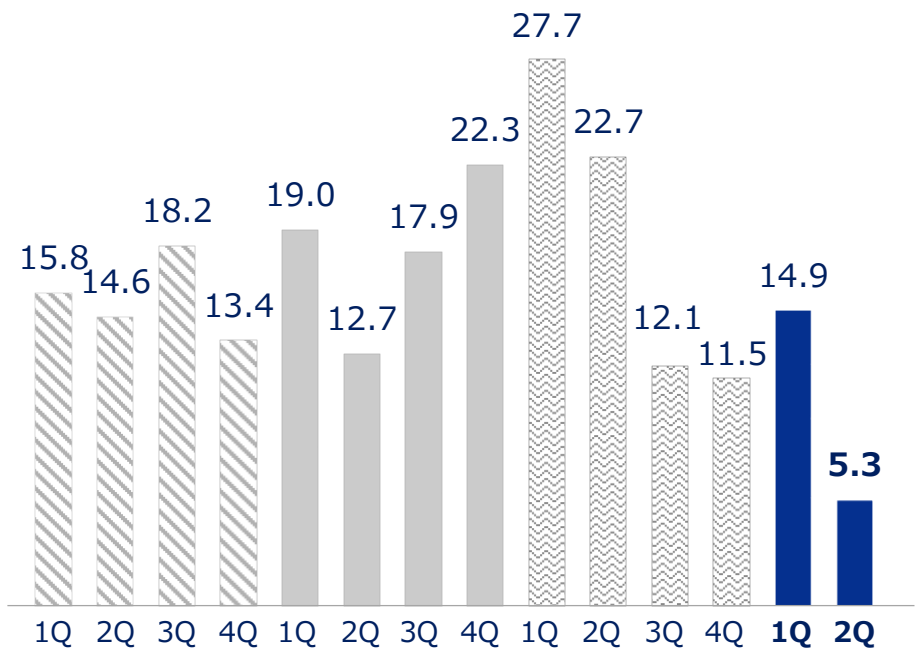
1-3 四半期別 売上高・営業利益

経済活動活発化による需要増や拡販、価格改定、円安による為替換算影響で売上は伸展したが、原材料価格や諸経費（物流・人件費等）のさらなる上昇により営業利益は2Qに入り大きく減少

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



1-4 第2四半期（累計）セグメント別 売上高・営業利益

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	2021年12月期 2Q（累計）	2022年12月期 2Q（累計）	増減額	2021年12月期 2Q（累計）	2022年12月期 2Q（累計）	増減額
印刷インキ・機材（日本）	244	249	4	8.2	1.6	△6.6
印刷インキ（アジア）	181	222	41	12.2	5.0	△7.1
印刷インキ（米州）	263	354	91	16.4	6.5	△9.8
印刷インキ（欧州）	80	93	13	0.4	△ 3.4	△3.9
機能性材料	67	77	10	9.2	8.4	△0.7
報告セグメント計	836	997	161	46.6	18.2	△28.3
その他	98	71	△26	2.2	1.8	△0.3
調整額	△48	△ 34	△14	1.5	0.1	△1.4
合計	886	1,035	148	50.4	20.2	△30.1

利益プラス要因

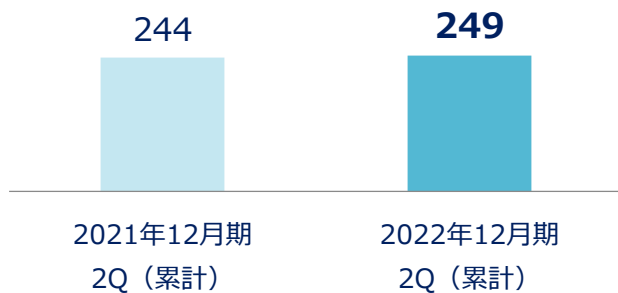
- 拡販や販売数量の回復
- 価格改定
- 為替影響

利益マイナス要因

- 原材料価格の上昇
- 人件費・物流コスト・ユーティリティコストの増加
- イベント・広告などの減少による情報メディア関連の低迷

1-5 第2四半期（累計）印刷インキ・機材（日本）

売上高（億円）



	増減額（億円）	増減率（%）
前年同期比	5	2.0

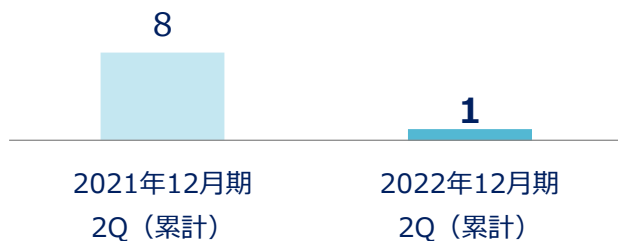
+

- 内食需要、コンビニ・飲料の需要増加（軟包材用グラビア）
- 加工食品、青果物関係堅調（段ボール用フレキシ）
- 紙袋関係の需要回復（紙袋用フレキシ）
- 販売価格改定

-

- 広告需要低迷・デジタル化進展（新聞・オフセット）
- 印刷製版用材料・機械販売の減少

営業利益（億円）



	増減額（億円）	増減率（%）
前年同期比	△6	△80.0

+

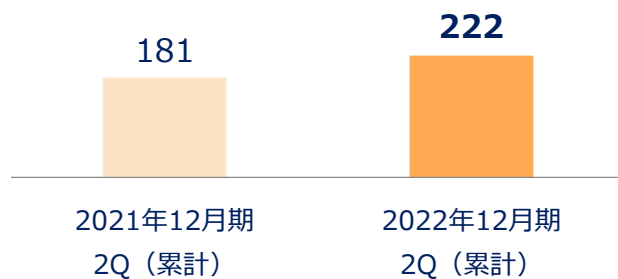
- パッケージ関連の堅調
- 販売価格改定

-

- 広告需要低迷・デジタル化進展（新聞・オフセット）
- 原材料価格の高騰

1-6 第2四半期（累計）印刷インキ（アジア）

売上高（億円）



	増減額（億円）	増減率（%）
前年同期比	41	22.6
為替影響排除後	17	9.7

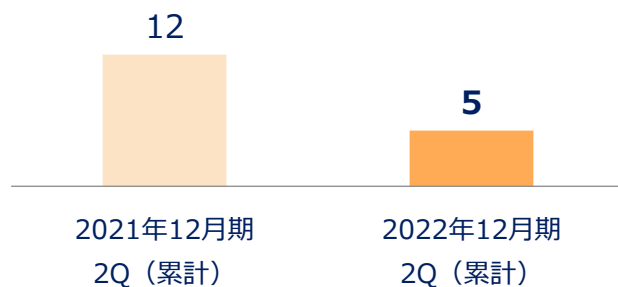
+

- 経済活動再開に伴う数量回復（新聞・軟包材用グラビア）
- パッケージ関連の拡販（インドネシア、ベトナムなど）
- 販売価格改定（軟包材用グラビア）
- 円安による為替換算影響

-

- 上海ロックダウンの影響による生産・販売減（中国）

営業利益（億円）



	増減額（億円）	増減率（%）
前年同期比	△7	△58.8
為替影響排除後	△7	△64.0

+

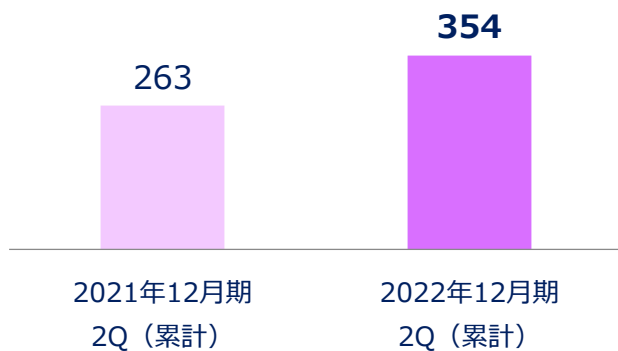
- 経済活動再開に伴う数量回復（新聞・軟包装用グラビア）
- 販売価格改定

-

- 上海ロックダウンの影響による生産・販売減（中国）
- 原材料価格の高騰

1-7 第2四半期（累計）印刷インキ（米州）

売上高（億円）

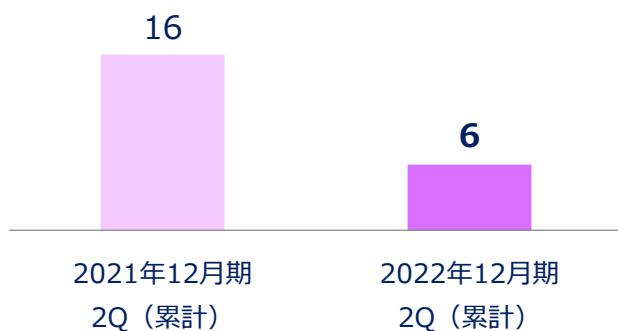


	増減額（億円）	増減率（%）
前年同期比	91	34.7
為替影響排除後	45	17.3

- +**
- パッケージ関連の拡販（フィルム用フレキソ・グラビア）
（紙器用途UVオフセット）
 - アルミ缶需要の高まり（金属缶用メタル）
 - 販売価格改定
 - 円安による為替換算影響

-
- 広告需要減少・デジタル化進展（オフセット）

営業利益（億円）



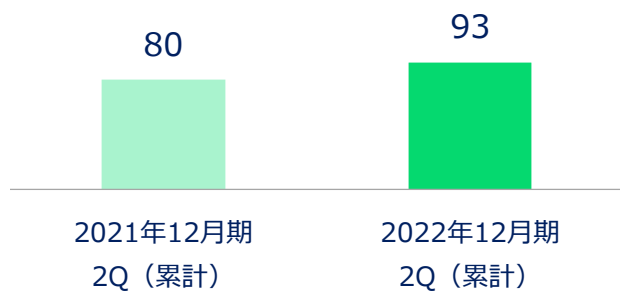
	増減額（億円）	増減率（%）
前年同期比	△9	△59.9
為替影響排除後	△10	△65.1

- +**
- パッケージ関連の拡販（フィルム用フレキソ・グラビア）
（紙器用途UVオフセット）
 - アルミ缶需要増加に伴う拡販（金属缶用メタル）
 - 販売価格改定

-
- 原材料価格の上昇
 - 物流コスト上昇
 - 人件費上昇

1-8 第2四半期（累計）印刷インキ（欧州）

売上高（億円）



+

- アルミ缶需要の増加に伴う拡販（金属缶用メタル）
- パッケージ関連の拡販（フィルム用フレキシ・グラビア）
（紙器用途UVオフセット）
- 販売価格改定
- 円安による為替換算影響

	増減額（億円）	増減率（%）
前年同期比	13	17.1
為替影響排除後	10	12.5

営業利益（億円）



+

- アルミ缶需要の増加に伴う拡販（金属缶用メタル）
- パッケージ関連の拡販（フィルム用フレキシ・グラビア）
（紙器用途UVオフセット）
- 販売価格改定

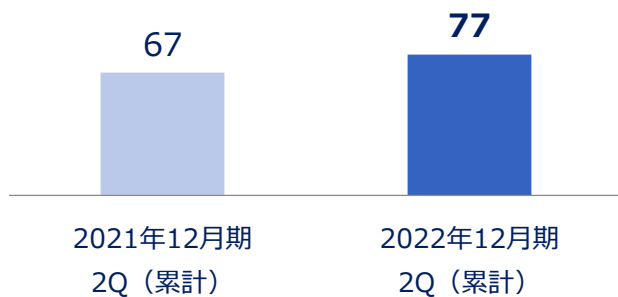
-

- 原材料価格の上昇
- ユーティリティコストの上昇
- 物流コスト上昇
- 人件費上昇

	増減額（億円）	増減率（%）
前年同期比	△3	-
為替影響排除後	△3	-

1-9 第2四半期（累計）機能性材料

売上高（億円）



	増減額（億円）	増減率（%）
前年同期比	10	15.0
為替影響排除後	6	9.2

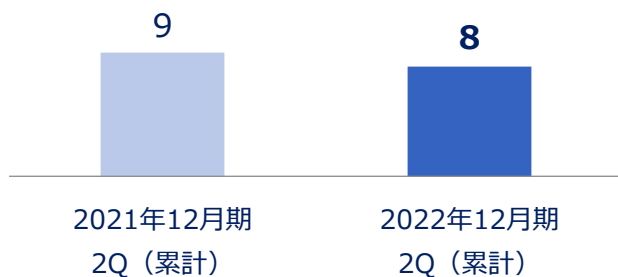
+

- 広告需要の回復、欧米での拡販（インクジェットインキ）
- オフィス需要の回復（トナー）
- 販売価格改定

-

- パネルディスプレイの需要減（カラーフィルタ用顔料分散液）

営業利益（億円）



	増減額（億円）	増減率（%）
前年同期比	△0	△8.6
為替影響排除後	△0	△10.7

+

- 広告需要の回復、欧米での拡販（インクジェットインキ）
- オフィス需要の回復（トナー）
- 高付加価値製品の展開
- 販売価格改定

-

- 原材料価格の上昇

1-10 第2四半期（累計） 連結貸借対照表の主な増減・連結キャッシュフロー計算書

◆ 連結貸借対照表の主な増減

（単位：億円）

科目	2021年 12月31日現在	2022年 6月30日現在	増減
現金・預金	126	109	△17
売上債権	493	549	56
流動資産	928	1,052	124
固定資産	740	778	38
資産合計	1,668	1,831	162
仕入債務	362	368	6
短期借入金	104	203	98
流動負債	552	661	109
長期借入金	55	66	11
固定負債	191	217	25
負債合計	744	878	134
自己資本 ※	863	885	21
非支配株主持分	60	66	5
純資産合計	924	952	27
負債・純資産合計	1,668	1,831	162
期末レート（USDル）	115.02円	136.68円	-

借入金合計

2021年12月末 160億円

2022年6月末 270億円

自己資本比率

2021年12月末 51.8%

2022年6月末 48.4%

※ 自己資本

= 株主資本合計 + その他の包括利益累計額合計

◆ 連結キャッシュフロー計算書

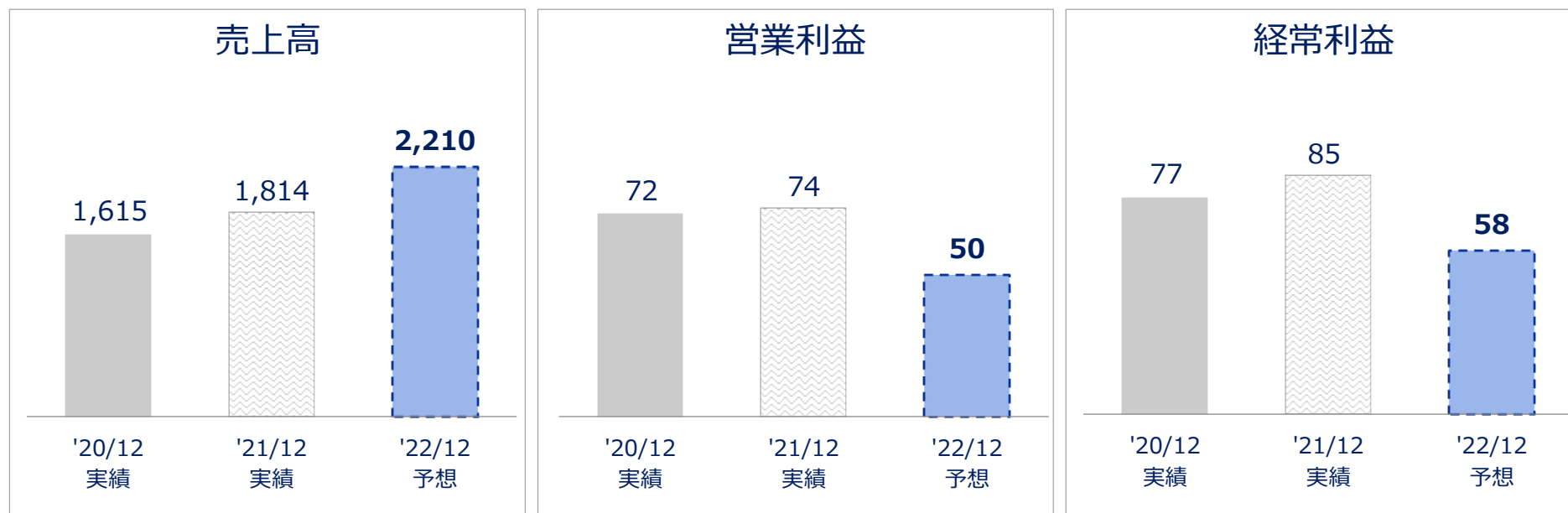
（単位：億円）

科目	期別	2021年12月期 2Q（累計） （2021.1.1~6.30）	2022年12月期2Q（累計） （2022.1.1~6.30）
営業活動によるキャッシュ・フロー		26	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16	△6
現金及び現金同等物の四半期末残高		113	105

2. 2022年12月期 通期予想と今後の計画

2-1 通期業績予想

(単位：億円)



(単位：億円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 通期予想 (修正)			
	金額	金額	金額	前年比		5/13公表予想比
売上高	1,615	1,814	2,210	395	21.8%	230
営業利益	72	74	50	△24	△32.6%	△20
経常利益	77	85	58	△27	△31.8%	△24
親会社株主に帰属する 当期純利益	52	49	47	△2	△4.7%	△19

2-2 コスト上昇の背景と利益影響

背景

サプライチェーンの混乱や需給バランスの悪化による材料高騰
ウクライナ情勢の悪化による急激な原油価格の高騰
各国での環境規制強化による対策コストの上昇
ユーティリティコストの上昇
世界的なインフレや人手不足による人件費高騰



材料コストの上昇
物流コストの上昇

利益影響

(単位：億円)

上半期 (実績)	前年 同期比		下半期 (予想)	前年 同期比	前年比
原材料コスト上昇	△86	+	原材料コスト上昇	△59	△145
価格改定	+65		価格改定	+68	+132
				=	

2-3 セグメント別 通期業績予想

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	2021年12月期	2022年12月期 予想	前年比	2021年12月期	2022年12月期 予想	前年比
印刷インキ・機材（日本）	504	529	5.0	13	4	△68.8
印刷インキ（アジア）	385	499	29.4	22	17	△23.5
印刷インキ（米州）	549	755	37.5	14	11	△18.2
印刷インキ（欧州）	159	195	22.8	△1	△ 5	—
機能性材料	143	165	15.5	19	16	△14.3
報告セグメント計	1,742	2,145	23.1	67	44	△34.5
その他	172	133	△22.3	3	2	△33.7
調整額	△99	△ 69	—	2	3	—
合計	1,814	2,210	21.8	74	50	△32.6

利益プラス要因

- パッケージ用インキの需要回復・拡販
- インクジェットインキ・トナーの回復
- 販売価格の改定
- 為替換算影響

利益マイナス要因

- 原材料価格や物流費・人件費の高騰
- ユーティリティコストの上昇
- デジタル化進展による情報メディア関連の需要減

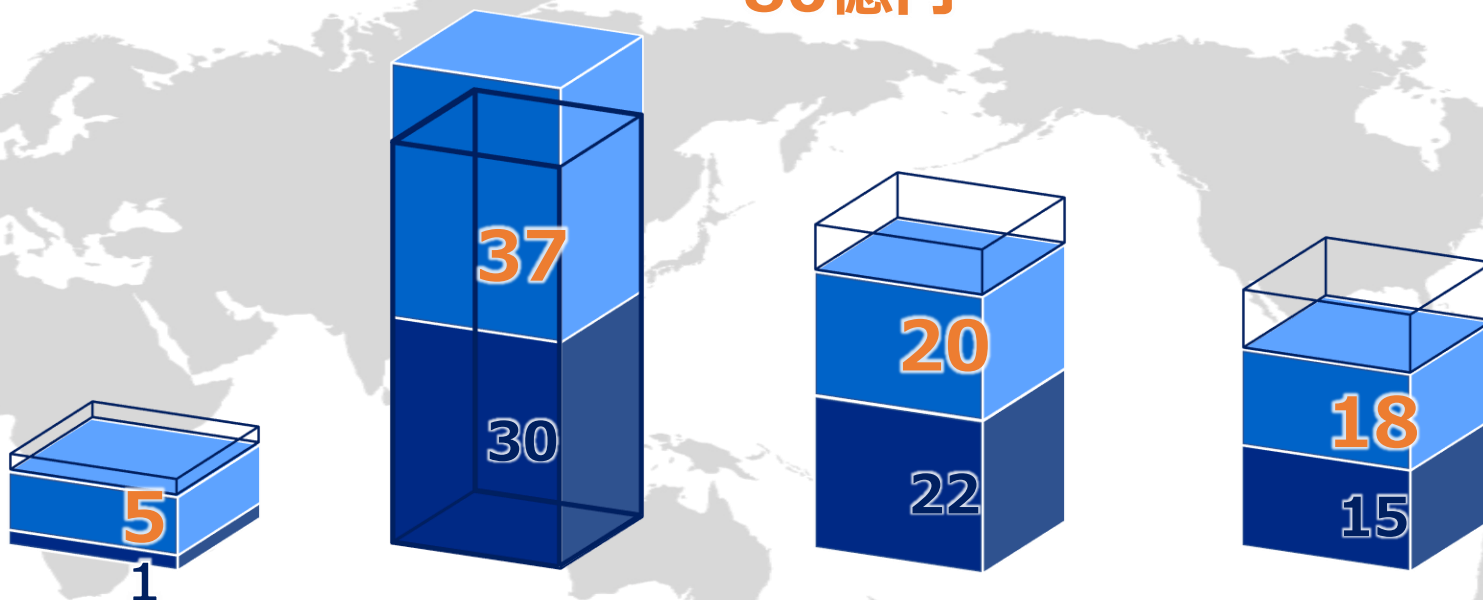
2-4 地域別設備投資予定額 (非連結含む)

(単位：億円)

2022年12月期計画

設備投資予定額
80億円

2022
計画
2021
実績



欧州

アジア

日本

米州

合計

中期経営計画2023

2年計
予定
／
中計3年
計画値

6
／
7

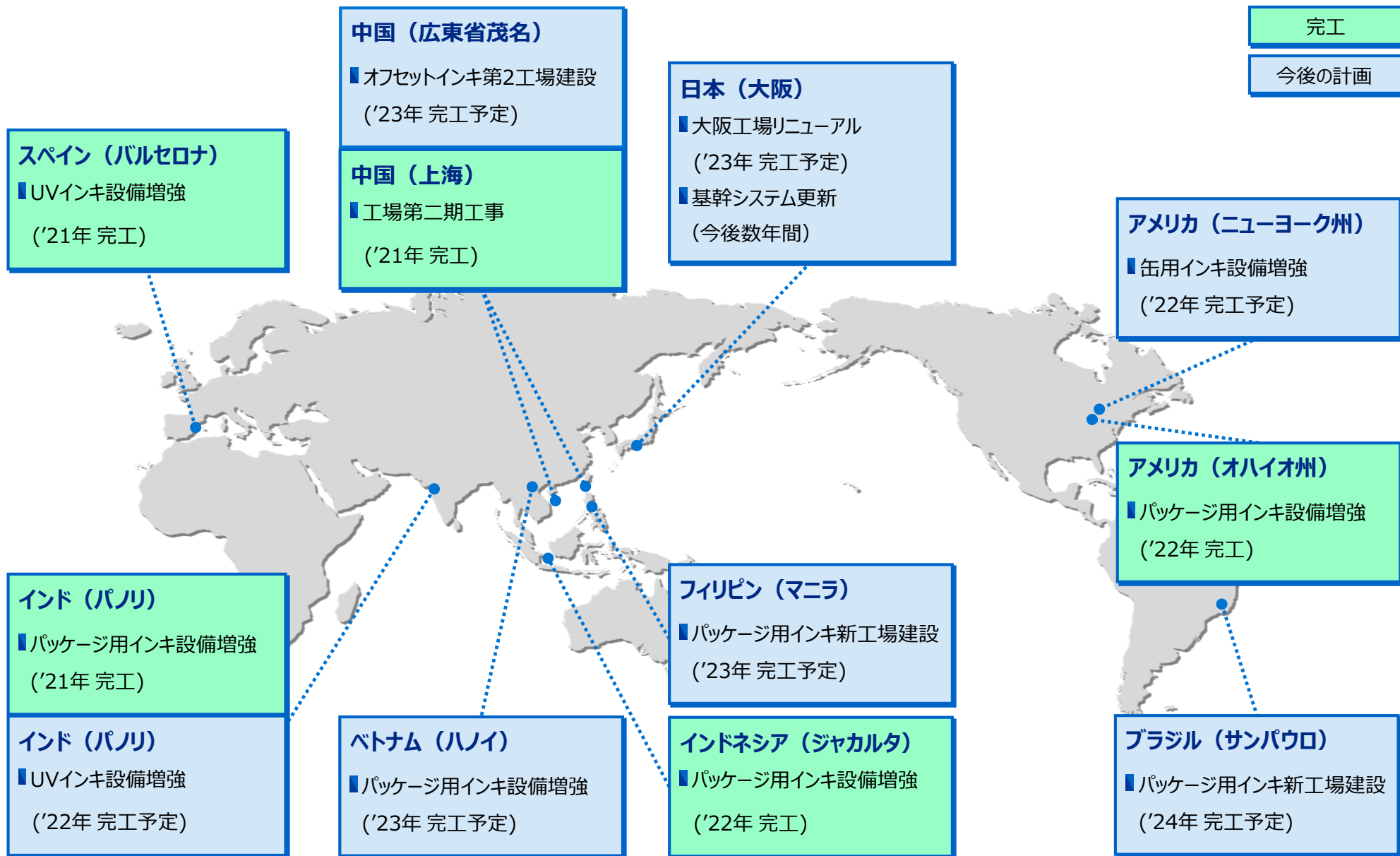
67
／
56

42
／
49

33
／
38

148
／
150

2-5 主な設備投資計画



3. 持続的成長に向けた取り組み

3-1.1 新規事業の基盤構築

4つの注力分野

取
り
組
み
内
容

環境・バイオケミカル	エレクトロニクスケミカル	エナジーケミカル	オプトケミカル
<ul style="list-style-type: none">・ポタニカル材料の推進・環境にやさしい新しい印刷乾燥方式・小ロット対応デジタル印刷方式・モノマテリアル化、 リサイクル推進のための材料・CO₂排出量削減・機能性材料抽出技術	<ul style="list-style-type: none">・導電/絶縁性材料・接着剤・耐基盤保護材・新センシング技術	<ul style="list-style-type: none">・熱増感電池・ペロブスカイトPV・二次電池用新素材・燃焼効率を上げる新たな技術	<ul style="list-style-type: none">・高屈折/低屈折光学材料・次世代表示光学材料

出口となる大手企業や基礎的な技術に取り組む大学・企業などと連携

オープンイノベーションの推進事例

- ・データサイエンスとDXの取り組みを融合した事業展開（滋賀大学とデータサイエンス分野での連携協定締結）
- ・使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む「(株)アールプラスジャパン」への資本参加
- ・プリントドエレクトロニクス分野への展開（シークス社との協業）
- ・回収CO₂によるバイオマス燃料を用いた資源サイクルシステムの構築（CRRAとの共同研究）
- ・増感型熱利用電池の共同開発（東京工業大学 松下祥子准教授）
- ・植物由来機能性素材の事業化を目的とする大阪公立大学発ベンチャー「(株)サルーヌ研究所」に出資
- ・米国でベンチャーキャピタルを設立し、欧米市場における新規分野への投資を推進
- ・ラボオートメーションシステムによる研究開発の加速・効率化を展開する「AMR(株)」に出資

3-1.2 新規事業の具体的取組（環境・バイオケミカル）

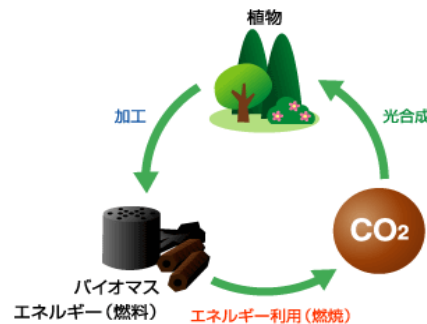
非可食バイオマス原料を用いた新規素材の開発

責任ある企業として社会に貢献するサステナブルな製品開発

海洋プラスチック問題



炭素循環



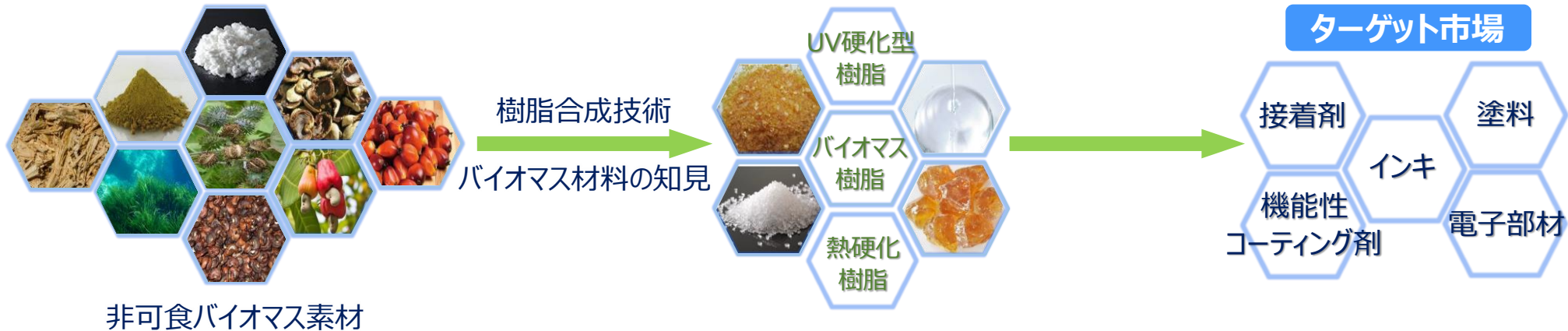
サーキュラーエコノミー



SDGs



食料と競合しない 非可食バイオマス素材を用いた新規素材の開発



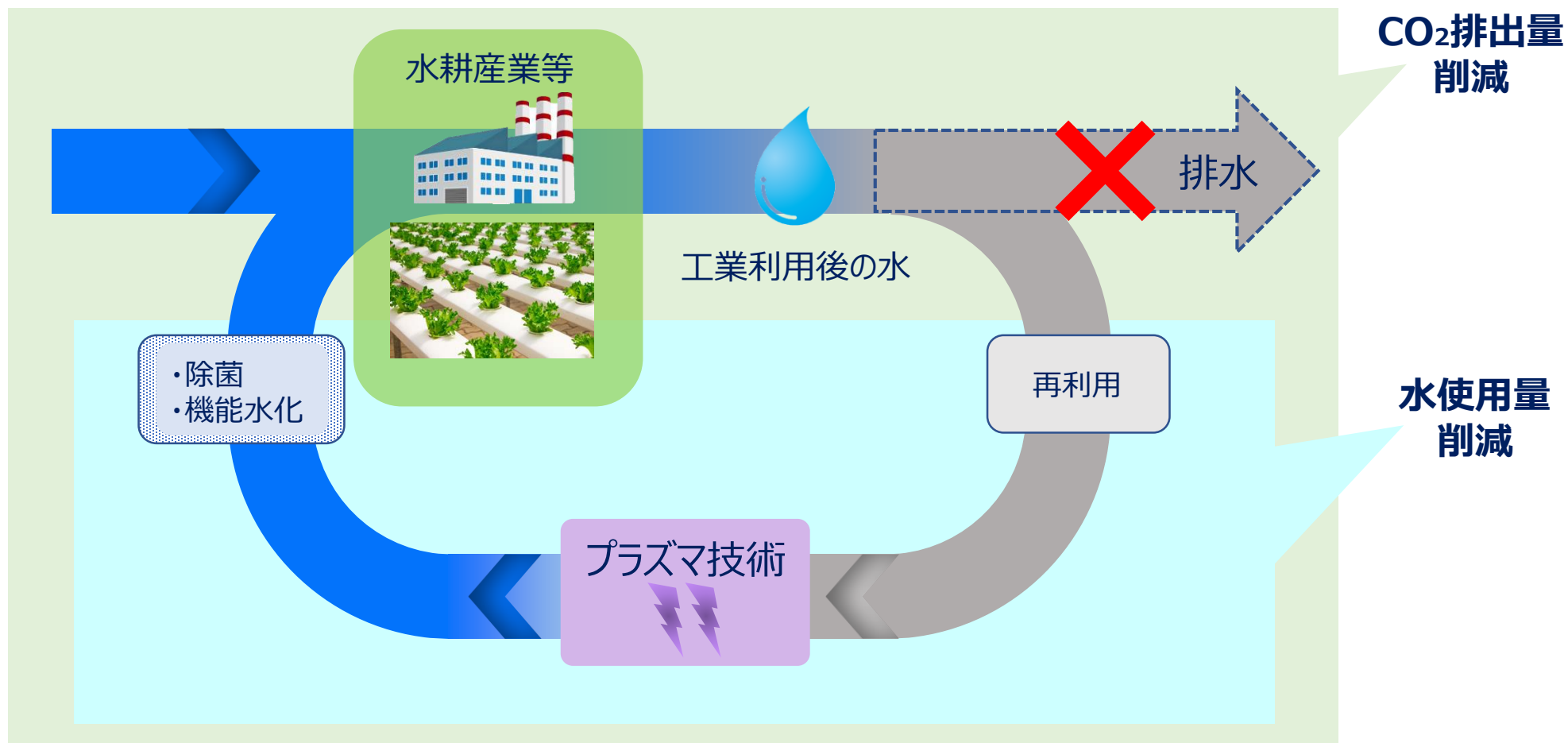
非可食バイオマス素材

インキ材料だけでなく、新たな市場での販売を目指す

3-1.3 新規事業の具体的取組（環境・バイオケミカル）

CO₂排出量削減への取組事例

水資源も貴重な環境資源と捉え、当社で培った技術を活用し、水使用量削減とCO₂排出量削減を両立化する水資源循環技術構築を目指す



3-1.4 新規事業の具体的取組（エレクトロニクスケミカル）

▶ プリントドエレクトロニクス素材・プロセスの開発



2社コラボレーションでのシナジーを最大限生かし、プリントドエレクトロニクスの可能性を広げる

3-2.1 サステナビリティ活動とKPI

マテリアリティ（重要課題）

持続可能な地球環境を維持するための活動

安心・安全な製品の供給

研究開発・技術力の強化

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化


人権の尊重、DE&Iの推進


個別課題（※一部抜粋）

FY2021 進捗・取り組み

2030年目標KPI

- E**
- ①気候変動・自然環境保全に関わる活動
 - ②TCFD提言に沿った情報開示
 - ③ボタニカルインキ
植物由来成分使用によるCO₂排出抑制に貢献

- ①CO₂排出量25.0%削減
(国内工場2013年比)
- ②TCFDへの賛同表明 
- ③国内フィルムパッケージ向けボタニカルインキシリーズ販売比率約6割

- ①GHG50%削減 (Scope1&2)
〔2023年:29%削減、2026年:35%削減〕
- ③ボタニカル製品比率の向上
ボタニカル度の向上
持続可能な製品ラインナップの拡充 

- S**
- ①人権重視とDE&I
 - ②健康経営推進
 - ③グローバル人材など育成のためのキャリアパス・人事政策

- ①サカタインクスグループ人権方針 策定
- ②国連グローバル・コンパクトへの署名
- ③健康経営優良法人2022認定
- ④新卒女性採用30%以上達成 (2022年度)

- ①重大な人権侵害 ゼロ
- ②「健康経営優良法人 ホワイト500」の認定
- ③国内女性管理職比率15%以上

- G**
- ①政策保有株式の縮減
 - ②リスクマネジメントの強化
 - ③コンプライアンスの教育と啓発

- ①東洋インキSCホールディングス(株)との資本提携解消
- ②海外現地法人を含むBCP (事業継続計画) の強化
- ③海外現地法人を含む「グローバル内部通報制度」の導入検討

- ①政策保有株の段階的縮減
- ②グローバルなリスクマネジメント体制の確立
- ③重大コンプライアンス違反件数 ゼロ

3-2.2 気候変動対応の推進

GHG削減目標※

【2030年】50%削減 【2050年】実質ゼロ

2030年目標達成に向けた取り組み継続

生産効率化の推進、エネルギーのみえる化、省エネルギー活動の推進
再生可能エネルギーの導入等

国内 Scope1&2における25.0%削減達成（2021年度）

排出量 (t-CO ₂)	2013年度	2021年度	削減率 2013年比
Scope 1	3,167	2,847	△10.1%
Scope 2	10,561	7,445	△29.5%
計	13,728	10,292	△25.0%

海外子会社 目標を設定

- ・ 米国、英国、スペイン、チェコ、ドイツ など
 - 自国の政府目標(NDC)と同等以上
- ・ 中国(上海、茂名、中山)、インド、マレーシア など
 - 排出量原単位 前年比1%以上

国内 Scope3(2021年度)を算出

サプライチェーンにおけるCO₂削減検討を進め目標を策定予定

※日本国内のScope1&2における2013年度比の削減目標

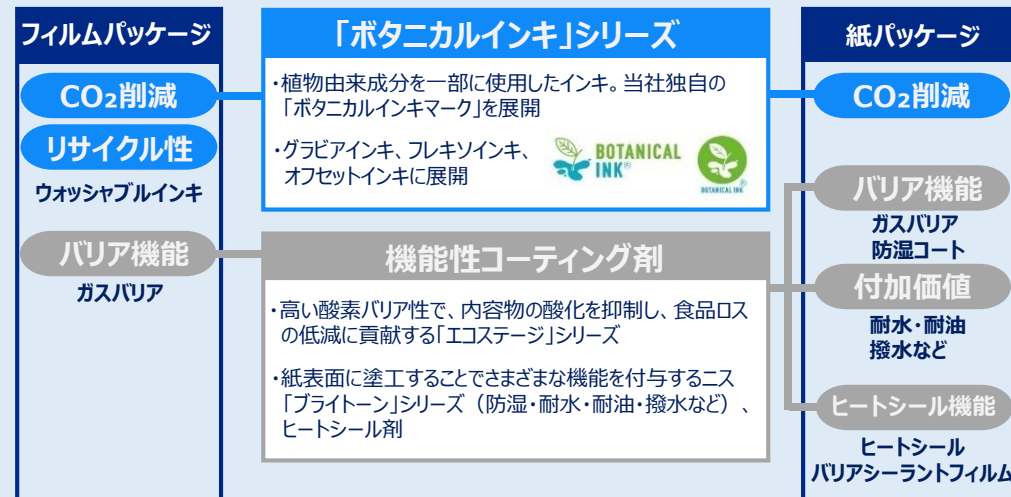
循環型社会の実現に向けた取り組み

団体・外部イニシアティブへの参加

- ・ TCFD賛同表明およびTCFDコンソーシアムへの加入
- ・ 「GXリーグ基本構想」への賛同表明
- ・ 「30by30アライアンス」への参加



サステナブル製品を通じた環境対策



- フィルムパッケージ用グラビアインキのボタニカルインキ比率 約6割
- パッケージの紙化への対応（廃プラ削減への貢献）
- バリア機能付与（内容物の酸化を抑制し、食品ロス低減に貢献）

持続可能な地球環境を維持するために、環境負荷低減に取り組み、環境経営を推進

3-2.3 労働環境と組織風土の改革

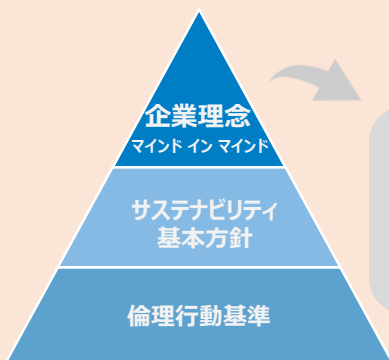
人権重視とダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

「働きがいのある職場・組織風土」の実現

グローバル人材育成のための人事政策

■ 人権方針の策定

企業における「人権尊重の責任」を果たし、健全で安定した経営を推進するため会社方針を策定・表明



「人権方針」の位置づけ

「企業理念（マインド イン マインド）」や、「サカタインクスグループ サステナビリティ基本方針」、「倫理行動基準」に基づいた
人権に関する最上位の方針として、
全ての**事業活動における基盤**となるもの

■ 推進体制

- ・ 人権デュー・ディリジェンス
- ・ 相談窓口「インクス・ヘルプライン」を拡充
- ・ 国連グローバル・コンパクトに署名
 - 人権の保護 ■ 環境への対応 ■ 不当な労働の排除 ■ 腐敗の防止

■ DE&I[※]・健康経営の推進 ※ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

DE&I基本方針

〈 5つ指針 〉

- ・ 多様な個性の尊重
- ・ 多様な人材の活躍推進
- ・ 柔軟な働き方の実現
- ・ キャリア形成と能力開発の支援
- ・ 自主性とチャレンジ精神の重視

■ 取り組み・実績

- ・ 新卒女性採用比率30%以上（2022年度）
- ・ オフサイトミーティングの実施
- ・ 海外研修制度（相互受入）の制定・実施
- ・ 変革プロジェクトチームを中心とした新規取り組み など

■ 2030年目標に向けたKPI

- ・ 重大な人権侵害 ゼロ
- ・ 国内女性管理職比率15%以上
- ・ 「健康経営優良法人 ホワイト500」の認定
- ・ 多様な働き方を実現するための職場環境の整備充実 など

人権、人格、多様性を尊重し、全ての従業員が能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを目指すための活動を推進し、新たな価値創造の基盤を構築

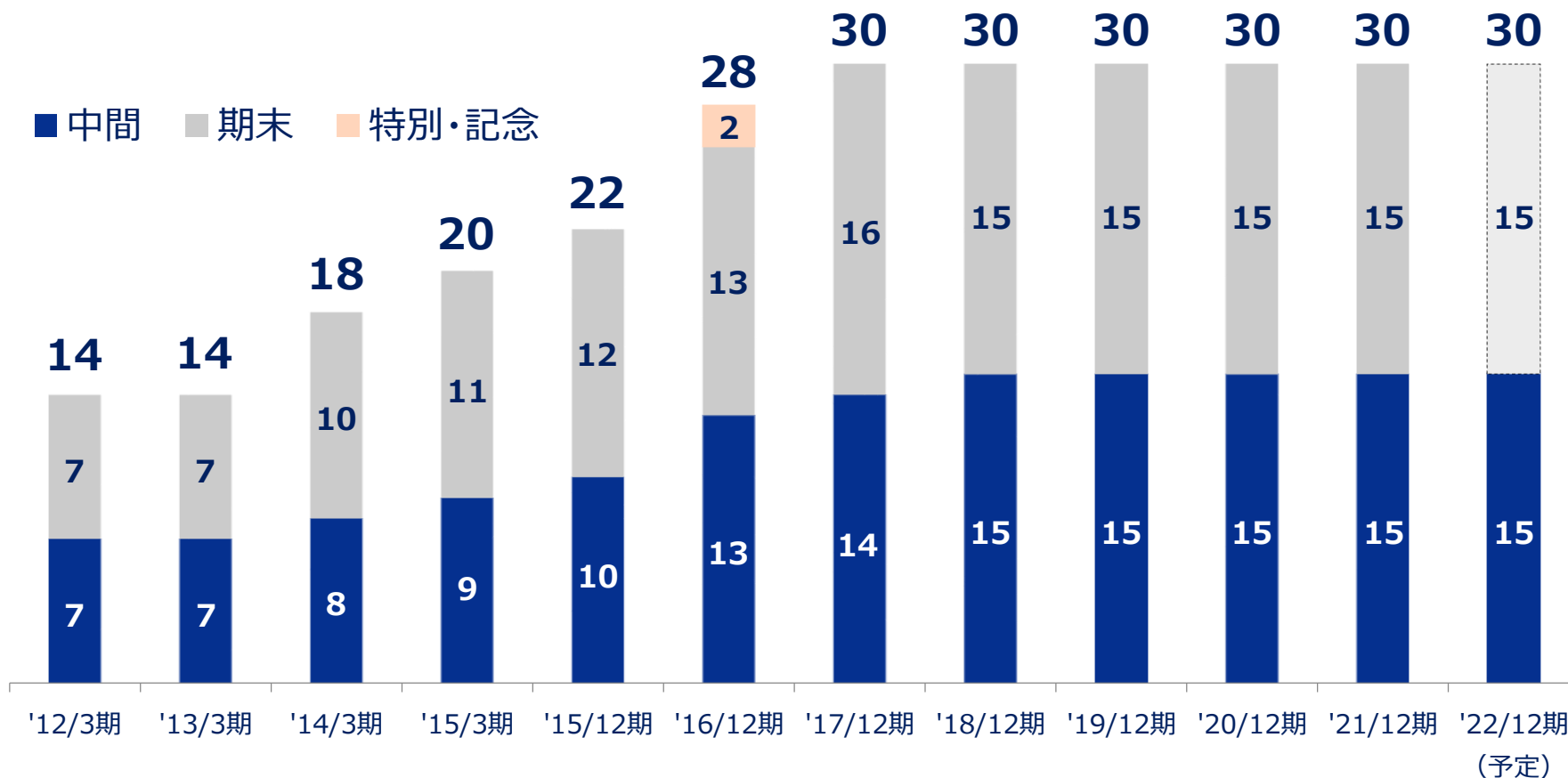
4. 配当金について

4-1 配当金の推移（1株当たり）

<配当方針>

- 安定的な利益還元
- 連結配当性向20%前後～30%前後

(単位：円)



サカタインクスグループ「統合報告書2022」を発行しました。
ぜひご覧ください。

<http://www.inx.co.jp/eco/report.html>



<お問い合わせ先>

サカタインクス株式会社 広報・I R 室

電話 03-5689-6601

メール inx-prir@inx.co.jp

SAKATA INX...

Visual Communication Technology